

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

本県の中小企業・小規模企業者における下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(1)(4)(5)

代表指標①		年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標				12,883	13,257	13,641	14,037	H28実績値 12,353
	実績	12,153	13,755	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定				
	達成率			—	—				
出典:経済産業省「工業統計調査」		指標の判定			n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	R2. 8月 判明予定	R3. 8月 判明予定			
		東北	6位	6位					
	- 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年速報値は13,347億円であり、令和元年度目標値の100.7%の水準に達している。 - 平成30年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、5年ぶりの減少(▲3.0%)となった。 - 産業別にみると、輸送用機械(+11.0%)、業務用機械(+8.6%)など11産業で増加した一方で、化学(▲37.6%)、電子部品・デバイス(▲5.7%)など13産業で減少した。 - 米中貿易摩擦により電子部品・デバイスや電気機器など一部の産業で影響が生じていると考えられ、令和元年度の生産活動が落ち込んだ可能性がある。								

施策の方向性(1)(4)(5)

代表指標②		年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標				5,024	5,169	5,319	5,474	H28実績値 4,761
	実績	4,739	5,772	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定				
	達成率			—	—				
出典:経済産業省「工業統計調査」		指標の判定			n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	R2. 8月 判明予定	R3. 8月 判明予定			
		東北	6位	6位					
	- 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年速報値は5,023億円であり、令和元年目標値の97.2%の水準に達している。 - 平成30年速報値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、5年ぶりの減少(▲13.0%)となった。 - 産業別に見ると、輸送用機械(+32.7%)、生産用機械(+3.7%)など9産業で増加した一方で、電子部品・デバイス(▲27.9%)、化学(▲56.6%)など15産業で減少した。 - 米中貿易摩擦により電子部品・デバイスや電気機器など一部の産業で影響が生じていると考えられ、令和元年度の生産活動が落ち込んだ可能性がある。								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率≥100% 「b」: 100%>達成率≥90% 「c」: 90%>達成率≥80%

「d」: 80%>達成率 又は 現状値>実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値>実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
技術指導・相談件数(件)		目標			3,000	3,100	3,200	3,300	
		実績	2,830	2,685	2,409	2,267			
出典:県地域産業振興課調べ		達成率			80.3%	73.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 産業技術センターの設備の利用に伴う対応である「技術指導」と、設備を利用しない技術知識やノウハウによる対応である「技術相談」の件数は漸減傾向であるが、共同研究契約数は漸増しており、指導・相談をきっかけに始まる共同研究は増加している。 - 待ちの姿勢ではない技術指導・相談に努めており、企業訪問による「技術相談」件数は599件であった（対前年度比＋44件）。								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
開業率(%)		目標			3.1	3.3	3.5	3.7	
		実績	2.7	2.8	2.6	2.5			
出典:秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」		達成率			83.9%	75.8%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	R3.2月 判明予定			
		東北	6位	6位	6位				
	- 東北平均の開業率は低迷しており、本県も横ばいの状況が続いている。 東北平均 H28:4.3% → H29:4.0% → H30:3.4% → R1:3.0% - 本県の開業率が低位であるのは、本県の自営業の起業者割合が全国より高く、雇用者の起業者割合が低い(総務省「就業構造基本調査」)ことや、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
事業承継計画策定件数(件)		目標			150	200	200	200	
		実績	89	128	267	245			
出典:県産業政策課調べ		達成率			178.0%	122.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	- 令和元年度は、事業承継ワーキンググループメンバーが中心となって事業承継診断を実施し、支援を希望する企業の掘り起こしを行った結果、目標は達成したものの、平成30年度までに県内事業者の事業承継ニーズをある程度取り込んだこともあり、前年度から件数は減少した。 - 令和2年度も事業承継ワーキンググループメンバーによる事業承継診断に伴う案件の掘り起こしは一定程度見込まれるが、潜在的なニーズ掘り起こしのための新たな取組が求められる。ただし、新型コロナウイルスの拡大によりワーキンググループ会合の開催も見通せない状況であり、今後の推移については予測できない部分もある。								

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H26)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
商業・サービス業の県内総生産(億円)	目標			11,559	11,616	11,674	11,732	
	実績	8,917	(9,525)	R2.12月判明予定	R3.12月判明予定			
出典:県調査統計課「秋田県県民経済計算」	達成率			—	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 県民経済計算の基準が変更となったため、新基準に基づいた数値により評価する。 新基準による実績値 H26:8,917 → H27:9,041 → H28:9,308 → H29:9,525 新基準による令和元年度目標値 9,100 - 平成30年度実績及び令和元年度実績は未判明だが、公表されている最新の統計である平成29年度実績は、令和元年度目標値の104.7%の水準に達している。 - 人口減少等によるマーケットの縮小傾向の中、商業・サービス業の県内総生産は、平成21年度以降横ばいで推移していたが、ニーズを捉えた付加価値の高い新サービスの創出や県外への販路拡大等を促進したことにより、26年度以降は毎年度増加している。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化【産業政策課、地域産業振興課】	指標	代表①②、成果①
- 中小企業の人材確保や競争力強化に向けた企業連携等を促進するため、県内企業の取組や製品の展示イベント等を実施した（参加・来場者数：2,677名<△1,330名>）。 （公財）あきた企業活性化センターでは、ワンストップサービスセンターとして、経営相談専門員による総合相談・移動相談、国の委託を受けた「よろず支援拠点」の活動による経営相談に対応した（7,120件<△282件>）ほか、各種補助金等の情報提供、人材育成研修や企業の各成長ステージに応じたきめ細かな支援を総合的に実施し、生産効率の向上、新商品の開発、販路開拓、新事業展開、人材面の基盤強化等を促進した。 - 県内企業の生産性向上のため、外部アドバイザーによる生産現場での改善指導及び普及指導を行った（改善指導19社<△1社>、普及指導13社<+9社>）。 - 生産性向上と競争力強化を図るため、製造業を営む県内中小企業者が行うI o T等先進技術の活用等による新規性の高い取組に対して支援した（18件（△2件））。 - 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究、受託研究を実施した（共同研究70件（+3件）、受託件数5件（△3件））。		
(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進【産業政策課、商業貿易課、移住・定住促進課】	指標	成果②③
- 高校生を対象として、会社経営に関する一連業務について、模擬体験を通じ、将来の起業を身近なものにするプログラムを実施した（29名参加（+14名））。 - 若者、女性、シニアなど幅広い層を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識の習得を図るためのセミナーを開催した（187名参加（+30名））。 - 県内における起業を促進するため、起業時の初期投資費用や人件費等の経済的負担を軽減するための支援を行った（通常枠6名（△2名）、Aターン枠9名（+4名）、地域課題解決枠7名（新規））。 - 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業家育成プログラム（都内セミナー、現地キャンプ等9回開催）を実施した（延べ参加者数269名（△78名））。 - 事業承継ワーキンググループ会議を4回開催して情報共有や連携を図るとともに、事業承継ネットワーク事務局主催による後継者向けの講座を開催した（県内2カ所（△1カ所）、受講者38名（△2名））。 - 事業承継ワーキンググループのメンバーを中心に事業承継診断を実施し、企業の支援ニーズを調査した（診断数1,182件（+19件））。 - 後継者人材バンクに登録する県外在住の後継希望者が県内企業と面談する際の来秋旅費を支援した（3回）ほか、事業引継ぎ支援センター職員がAターンフェア等へ参加して後継者人材バンクの周知を図った（登録者：後継希望者258名（+87名）、後継者不在企業91社（+12社））。		
(3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興【商業貿易課】	指標	成果④
- 市町村と連携して、空き店舗を活用した新事業の創出を促進するとともに、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援し、そのノウハウを他地域へ情報発信した（能代市・大仙市）。 - 県内に拠点をもつ中小企業者（非製造業）が実施する自社の強みやI o T等の先進技術を生かした、新規性が高く、生産性向上等に効果が見込まれる取組を支援した（10件（△1件））。		

(4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化【地域産業振興課】	指標	代表①②
- 平成30年3月に策定した「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、市町村の補助事業及び産地等が行う新商品開発や展示会への出展等に対し助成し、産地等の課題解決への取組を支援した（市町村3件〈△1件〉、産地等9件〈+1件〉）。 - 都内百貨店で開催された展示即売会「全国伝統的工芸品展WAZA2020」への産地等の出展を支援し、県内伝統的工芸品等の全国への魅力発信と首都圏での販売を促進した（国指定4産地、県指定2産地）。 - 産地等の人材確保・育成を支援するため、一定以上の技能等を有する者を新たに「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定した（秋田県認定工芸士9人、秋田県みらいの工芸士9人）。		
(5) 食品製造業の競争力強化【地域産業振興課】	指標	代表①②
- 県内食品製造事業者向けのマーケティングノウハウや製造管理手法等に関する人材育成講座のほか、前年度修了者へのフォローアップ訪問及び講師による個別助言等を行った（講座等：2コース各4回〈+1コース〈+1回〉〉、修了者：計17名〈+5名〉）。 - 改善活動に取り組む県内食品製造事業者を支援したほか、改善活動を普及させる啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社（1年間）〈△3社（各半年間）〉、フォローアップ：1社〈+1社〉・6回、啓発セミナー：1回〈±0回〉）。 - 新たに県内小規模食品製造事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組を支援した（採択10件）。 （公財）あきた企業活性化センターが行う事業者間のマッチングや中間加工ニーズの掘り起こし、商品戦略策定等を支援する専門員の配置に対して助成した（事業者間マッチング18件〈△13件〉、中間加工ニーズの掘り起こし10件〈△20件〉、商品戦略助言等25件〈+12件〉）。		
(6) 地域を支える建設産業の振興【技術管理課】	指標	—
- 建設産業における生産性の向上や働き方改革の推進を図るため、週休二日制モデル工事、ICT活用モデル工事及び女性技術者活用モデル工事に取り組んだ建設業者に対して実施証明書を発行するなど、モデル工事の普及拡大に向けた取組を行った（64件〈+27件〉）。 - 平成31年3月に策定した「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する秋田県計画」に基づく施策や取組を着実に推進するため、令和元年7月に「秋田県建設工事従事者安全健康確保推進会議」を設置し、県が実施する安全衛生費等の実態調査や働き方改革について意見交換を行った（1回開催、第2回推進会議は延期）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年速報値は13,347億円で、令和元年目標値（13,257億円）の100.7%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、平成30年速報値は5,023億円で、令和元年目標値（5,169億円）の97.2%の水準に達している。令和元年度は、米中貿易摩擦や人手不足等の影響により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、各企業の経営課題の解決や事業戦略の実現に向け、生産性の向上、新商品の開発等の支援施策をきめ細かく実施するなど、企業の活性化と生産性向上に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		中小企業の安定した経営が確保されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	2.7%	3.8%			+1.1%
	十分 (5点)	0.1%	0.1%			+0.0%
	おおむね十分 (4点)	2.6%	3.7%			+1.1%
	ふつう (3点)	29.3%	31.1%			+1.8%
	否定的意見	43.2%	40.3%			▲2.9%
	やや不十分 (2点)	24.6%	24.2%			▲0.4%
	不十分 (1点)	18.6%	16.1%			▲2.5%
	わからない・無回答	24.7%	24.7%			+0.0%
	平均点	2.22	2.30			+0.08
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.30」で、「ふつう」の3より0.70低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は3.8%、「ふつう」は31.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.3%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は34.9%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・後継者の育成が進んでいない。これは秋田の産業全体に感じられる。(男性/60歳代/秋田地域) ・コロナの影響が大きく、休業している企業が多々ある。(男性/50歳代/仙北地域) ・余裕のある経営をしている企業はごくわずかだと思う。何かあれば経営が苦しくなる会社がたくさんあると思う。(女性/50歳代/平鹿地域)						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 県内企業の人手不足が深刻化している中、自社の取組や魅力を積極的に発信しようという意欲を持った企業が未だに少ない。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だに多い。 ○ 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。 ● 新型コロナウイルス拡大の影響で経営の厳しい企業も多い。余裕のある企業は少なく、災害や感染症拡大などの突発的な事象が生じた場合、経営が苦しくなる会社がたくさんあると思う。(県民意識調査より)	○ 人材確保におけるSNS活用の重要性や、どのような内容を発信することが必要なかな等を実感してもらいSNS利活用のためのセミナー・フォローアップを実施し、県内企業の情報発信に対する意欲喚起を図りながら、人材獲得力の向上を促進する。 ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その活用を積極的に働きかける。 ○ 個別企業に合わせた生産現場での改善指導や助言を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。 ● 緊急事態発生時においても経営を維持していくためには、企業連携による経営基盤の強化が有効であることから、中小企業の力を結集した協業化やグループ化の取組を促進する。

(2)	○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。 ○ 「事業承継ネットワーク事務局」が取りまとめる事業承継診断の回答結果によれば、経営承継について多くの企業が事業所内承継を考えており、支援の必要性を感じていないが、実際の承継時には、事前の準備不足や被承継人とのコミュニケーション不足等により問題が発生するケースがある。 ● 経営者の高齢化も進んでいる中、多くの企業において後継者の育成が進んでいないと感じられる。（県民意識調査より）	○ 県内の起業・創業に関わる支援機関間の連携を強化し、女性や若者の起業意識の醸成、起業者の掘り起こしとその後のフォローアップ、資金調達支援、ロールモデルの育成・支援等、切れ目のない支援を実施し、経営の安定化と雇用の創出につなげていく。 ○ 商工団体等の各支援機関と連携を深めながら、優遇税制や金融支援といった国の事業を活用しつつ、秋田県の実情に合った潜在的な支援ニーズを掘り起こす活動を行っていく。 ● 商工団体、金融機関などの支援機関からなるネットワークを活用し、経営者の事業承継支援の隠れたニーズの掘り起こしを行い、後継者の育成支援を促進していく。
(3)	○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に迫られている。	○ 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルスの影響下にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援していく。
(4)	○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組を望む意見が多い。	○ 一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施し、人材確保・育成を支援する。
(5)	○ 県内食品製造業は、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出荷額等も、伸び悩んでいる。	○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援するほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等を伴走支援により促進する。
(6)	○ ICT建機の機械経費が高額であることや、施工規模により受注者の負担増を招くおそれがあること、また、一定数を確保しているものの女性技術者数がまだ大きく伸びていないことなどから、今後、モデル工事への取組が伸び悩むことが懸念される。	○ 建設業者が取り組みやすいよう、施工規模や現場条件、女性技術者の在職状況等を十分勘案してモデル工事を設定するほか、モデル工事を実施した建設業者への新たなインセンティブとして令和2年度から開始した総合評価落札方式における評価の効果等を見極めながら、モデル工事の更なる普及拡大を図っていく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。